

天野郁夫著「国立大学・法人化の行方」について思うこと

教育制度・教育政策などの研究者として
令名の高い天野郁夫東京大学名誉教授の近
著「国立大学・法人化の行方―自立と格差
のはざままで」（東信堂から2008年4月刊行）
と2008年6月8日の朝日新聞に掲載された
同書に対する書評（評者は耳塚寛明お茶の
水女子大学教授）について感じたことを述
べます。

この本は、序章「国立大学論―格差構造
と法人化」、第1章「法人化への道」、第
2章「法人化前夜」、第3章「法人化一年
後の現実」、第4章「法人化の進展と課
題」、第5章「大学院の行方」、終章「国
立大学の国家戦略」という章立てをもつ大
部のもので、普通の意味では労作といえる
でしょう。耳塚氏による書評は「・・・国
立大学は、一斉に国立大学に生まれ変わっ
た。それから4年、本書はようやくその一
端が見えてきた法人化の衝撃を、実態に即
して明らかにした唯一の体系的著作であ
る。・・・」と述べています。とくに、「実
態に即して明らかにした」という評語は興味
をかき立てます。天野氏が東大を定年退職
した後2006年まで国立大学財務・経営セン
ターに10年間勤務していたことは、この評
価に重みを与えるものです。この書評を読
むと、国立大学の関係者にとって本書は必
見に値するもののように感じられます。

そこで、天野氏の言う、「国立大学間の格
差」を付けられている側の大学である埼玉大
学の学長を最近まで務めた者として、私は
この本を書店で立ち読みしました。内容が
良ければ、購入するつもりでした。しかし、
私は購入しませんでした。

結論を先に述べます。耳塚氏によると（国
立大学法人に関する）唯一の体系的著作であ
る本書は、後世の研究者には役に立つかも
しれないものです。しかし、本書は、国立
大学を今後どのような方向に持っていけば
良いかという差し迫った問題について、何
らの具体的な提言を行っていないので、現
時点で国立大学の運営に関わっている人た
ちには、参考にするべきものがないと言
うしかありません。国立大学に関する国家的
戦略の必要性を説いてはいますが、肝心の
戦略の具体的中身がないのです。

本書で書かれている、法人化前の国立大
学に関する分析と法人化までの経緯などは、
将来の研究者にとって参考になるでしょう。
しかし、法人化後に起きていることの分析
は通りいっぺんのものに過ぎません。国立
大学に対して行ったアンケートだけでは本
当のことは分からないという考えから、天
野氏は幾つかの大学の役員や学部長クラス
の教員にインタビューをした結果に基づい
て、第3章、第4章を書いたそうですが、

国立大学財務・経営センターという、国立大学に関するデータを最も入手しやすい機関に長年勤務していた教育行政の研究者が行った調査としては、掘下げが足りないものに終わっています。

とは言え、上記のような調査を現時点で綿密に行うことが如何に難しいかは、私は十分承知しています。それだけに、良い立場に居た天野氏のような専門研究者が精細なデータを入手して、それを迅速に分析し、国立大学が今後進むべき方向に関して、新しい見方を示して欲しかったと思います。積極的な提言があれば、傾聴に値したでしょう。

私がどういう点に不満を感じているかを、ひとつだけ例をあげて説明しましょう。法人化に伴う効率化係数（附属病院に対しては経営改善係数）の適用により、運営費交付金が毎年減っていくことに、各大学がどのように対処しているのかという問題があります。この問題への対処の仕方は、旧帝大、それに続く規模の大学、埼玉大学のような純然たる新制大学、単科大学若しくはそれに近い大学、各県の名称を冠する教育大学、大学院大学などの間で大きく異なっているはずですが、どのように違っているのかは、今までに解明されていません。平成22年度から始まる第2期中期目標期間の運営費交付金をどうするかという議論をしなければならない時期が近づいていますが、文科省は議論の土台となるしっかりとした基礎資料を持っているとは思えません。運営費交付金をどうするかは、最終的には国の財布を握っている財務省との交渉事項になるはずですが、正確な資料に基づいた説得力のある論理を構築して交渉に当たらない限り、財務省はテコでも動かないでしょう。そういう基礎資料の収集と的確

な分析こそ専門研究者が取り組むべきことではないでしょうか。そうした地道な努力は、新しい見方や強力な提言を生むことにつながるかもしれないのです。

科学、とくに社会科学分野の学者・研究者は何のために研究し著書を公にするのか、ということが今また問われていると思います。世の中で起こっていることを整理することは、研究をする際の手順のひとつではあるでしょうが、当然それだけでは優れた研究成果にはなりません。集めた正確なデータについて新しい切り口を示して、説得力のある議論を展開し、何らかの役に立つ結論に到達することが必要です。

また、先輩や仲間の研究者が書いた本の書評をする際に、その本に書かれている文章を使いまわして、適当に持ち上げるという従来からの姑息な手法を続けていては、今年7月から始まる国立大学の評価にもそのような手法が使われると、一般の人たちに思わせることになるのではないのでしょうか。

国立大学の改革と再生には、国立大学関係者全員、とくに現役教員と教員OB&OGの意識改革が必要不可欠であることを改めて痛感しています。以上